

The page features a minimalist design with several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located in the top left, three in the middle left, and three in the bottom left. The main title is centered in the upper half of the page.

2019年9月期 上期 決算説明資料

株式会社チェンジ
証券コード：3962

CHANGE
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

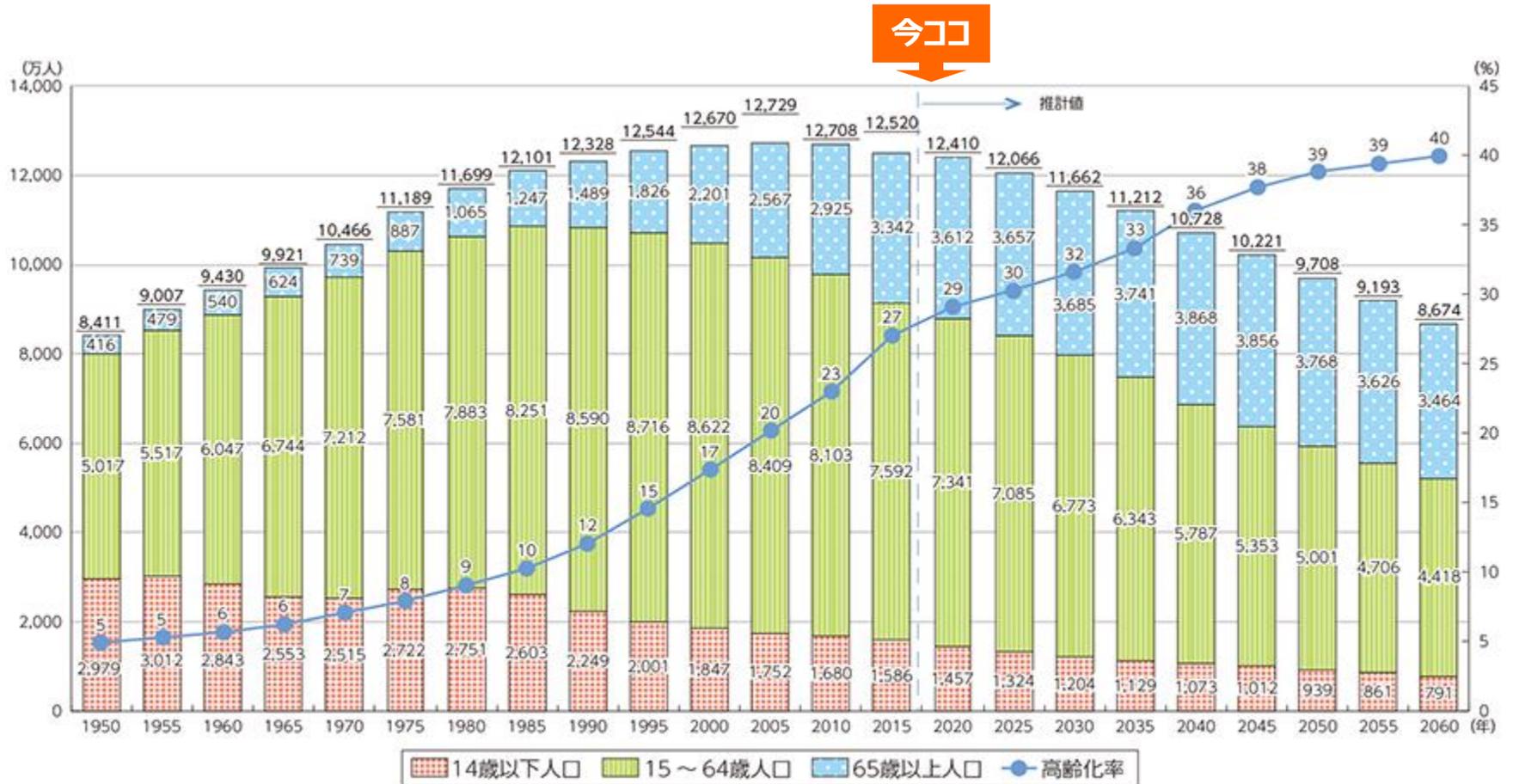
当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



問題意識

III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

生産性をCHANGEする。

人 x 技術

人材育成

NEW IT

上期 概況

今後の展望

上期業績概況（連結）

III 上期累計の業績は以下の通り。

(単位：百万円)	通期目標(連結)		上期実績(連結)	
	金額	売上比	金額	売上比
売上高	7,488	100.0%	3,665	100.0%
売上原価	2,694	36.0%	1,165	31.8%
売上総利益	4,793	64.0%	2,500	68.2%
販売費及び一般管理費	3,345	44.7%	1,928	52.6%
└うち、のれん償却費	332	4.4%	133	3.6%
営業利益	1,448	19.3%	571	15.6%
営業外収益	16	0.2%	1	0.0%
営業外費用	140	1.9%	131	3.6%
経常利益	1,323	17.7%	441	12.0%
税引前当期純利益	1,323	17.7%	440	12.0%
法人税等	557	7.4%	195	5.3%
当期純利益	766	10.2%	245	6.7%
親会社株主に帰属する利益	515		157	
非支配株主持分に帰属する利益	251		87	
(参考) EBITDA	1,915	25.6%	759	20.7%

セグメント別内訳

(参考) 第1四半期

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上高	425	—	1,610	0
└外部顧客への売上	424	—	1,610	—
└セグメント間	0	—	—	0
セグメント利益	83	△2	535	△177

上期累計

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上高	1,113	354	2,199	△1
└外部顧客への売上	1,111	354	2,199	—
└セグメント間	1	—	—	△1
セグメント利益	294	235	443	△401

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
 ※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

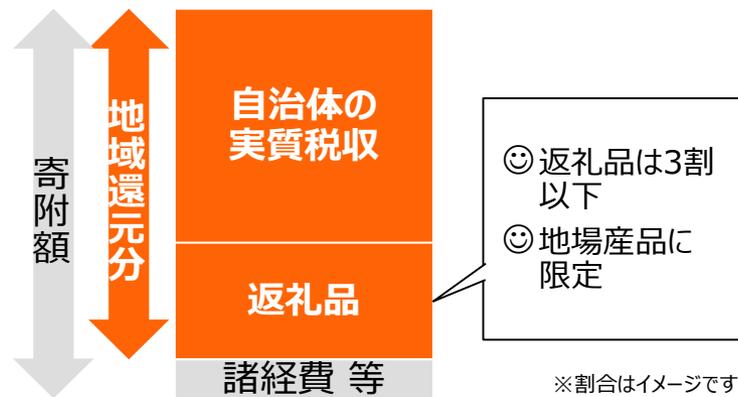
- III NEW-ITは順調に進捗
- III 投資はGA technologies株式売却が寄与
- III パブリテックは次ページにて詳述

上期 業績概況（連結）

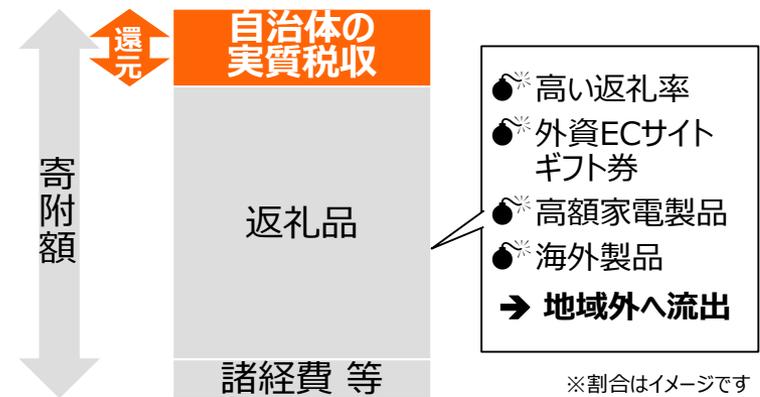
～パブリテック事業補足

- III ふるさと納税の新制度移行直前の駆け込み “違反” に厳しく対応。
- III 短期的利益より、中長期の健全な市場発展を優先し、牽引役の地位を堅持。

制度趣旨に適う「本来の姿」



旧制度下での「逸脱状態」



- III 「ふるさとチョイス」では従来より自己規制で制度趣旨に適う運用を徹底
- III 新制度は従来の自己規制と概ね合致しており、これまでの努力が奏功して追い風

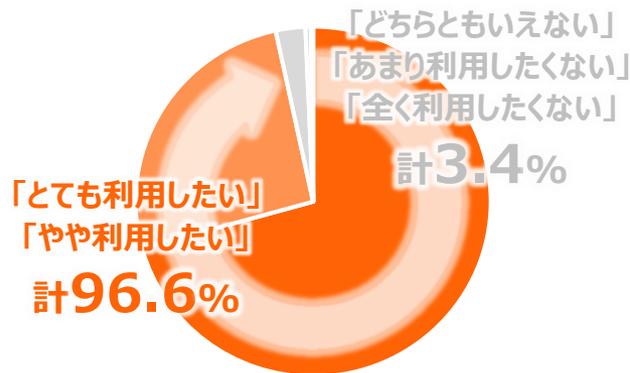
- III 新制度ではNGとなる返礼品の掲載を拒否（推進自治体との契約解除も辞さず）
- III 「逸脱状態」は6月以降維持不可能なため、健全化に向けてトラストバンクの支援余地が広がる（競合は対応を迫られる）

【参考】ふるさと納税に関するアンケート調査

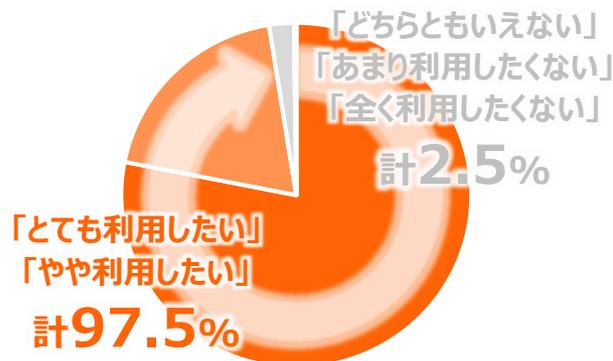
III 今後のふるさと納税利用意向に、大きな減衰は見込まれないと想定。

設問：今後も、ふるさと納税を利用したいと思いますか？

**ふるさと納税
利用経験あり**
(n=1,236)



**ふるさとチョイス
利用経験あり**
(n=824)



III ふるさと納税経験者は極めて高い再利用率を示している

III 旧制度下で厳しい自己規制を課し、新制度と同等の運用をしてきた「ふるさとチョイス」利用者の再利用率も十分高い

→ 新制度に伴い大幅な利用離れが起こることは考えにくい

※ 調査概要

- トラストバンク社のマーケティング施策効果検証を目的としたアンケート調査
- マクロミル社に委託にして実施
- 2019.2.12~13 (本調査)

第2四半期 主なトピック ~Boxベストソリューション開始

- ||| 2019.2より Boxを活用したソリューション群・導入支援の展開を開始。
- ||| これまで個別事例で培ったノウハウをパッケージ化し、早期導入を支援。



第2四半期 主なトピック ～(株)識学 IPO

Ⅲ 当社の投資先 (株)識学 が2.22に東証マザーズ上場。



第2四半期 主なトピック ～オフィス増床

III 2.25 本社至近に新オフィス（席数:48）オープン。



第2四半期 主なトピック ～その他の新しい取り組み

III 顧客当たり取引単価の向上に寄与する新規サービス投入が相次ぐ。

2019年 1月～3月（第2四半期）

- III 01.15 フィールドワーカーの生産性向上に向けたNEW-IT活用診断サービスを提供開始
- III 01.18 データサイエンティスト養成コース（アドバンス・統計）の提供を開始 ～認定資格を11名に付与～
- III 01.21 企業・自治体におけるドローンの業務利用に向けた導入支援サービスを提供開始
- III 01.24 デジタルリテラシーを高める定額制eラーニング「RETOMO」を提供開始
- III 01.28 『XR活用による観光地への外国人観光客の集客支援サービス』の立ち上げ
- III 01.31 ヒアラブルデバイスを活用したフィールドワーカー向け音声UIサービスを提供開始
- III 02.01 業務特化型ヒアラブルIoTサービスの開発に向け、チェンジとネインが業務提携
- III 02.05 パブリテック推進に向けたBYODセキュリティ診断サービスの提供および自治体向け無償BYODキャンペーンを開始
- III 02.12 「40～50代ミドル・シニア社員の問題意識調査」を発表 ～「社員の高齢化問題」対策～
- III 02.13 Boxの業務利用における導入支援サービス及びBox連携ソリューションを提供開始
- III 02.25 識学と共同で人材の生産性を可視化するためのデータアナリティクスサービス開始
- III 03.18 ドローン・アーキテクチャ研究所のエアロネクストとDaaSの開発とドローン・エコシステムの構築に向け業務提携
- III 03.26 金融機関のコミュニケーション革新のために、Fintechソリューション：シンフォニーと開発パートナー契約を締結

2019年 4月～

- III 04.22 ファーストラインワーカーの生産性向上支援のためのソリューションを強化（日本マイクロソフト社と連携）
- III 04.23 阪急うめだ本店向けにマルチチャンネル・多言語対応のチャットボットを開発・導入
～小売向けにデジタルトランスフォーメーションを推進～

【参考】トラストバンクの主なトピック

- ||| 制度趣旨に沿った市場の健全な発展をリードする取組を進める。
- ||| ふるさと納税のみならず、『地域共創』を真に支えるサービスの開発を急ぐ。

2019年 1月～3月（第2四半期）

- ||| 01.25 ガバメントクラウドファンディング®と災害支援の合計寄附金額が累計で100億円に到達
- ||| 01.30 地域経済における様々なステークホルダーとのアライアンスを強化
～地域の持続可能な自立を目指し“地域共創”を実現するために～
- ||| 02.08 ふるさと納税のお礼の品に関する自治体向け調査を実施
～全国で利用できるギフト券などをお礼の品にすることに対して9割以上の自治体が反対～
- ||| 02.15 埼玉県深谷市とプレミアム商品券キャッシュレス化の実証実験を実施
～電子地域通貨による地域内経済の活性化を目指して～
- ||| 02.18 前橋市・北上市と 思いやり型返礼品プロジェクト「きふと、」を発足
- ||| 02.22 ふるさと納税制度を活用した「花粉症ゼロプロジェクト」を開始
- ||| 02.25 長崎県平戸市と連携し、当社初の風力発電所を開所
- ||| 03.07 ふるさとチョイスで東日本大震災の特集ページを公開

2019年 4月～

- ||| 04.05 自治体への寄附が英語でできる外国語寄附受付サービスを開始
- ||| 04.24 V-Powerと提携 卒FIT電力の新サービスを発表
- ||| 05.10 地域通貨の発行、利用、管理を実現する 地域通貨プラットフォームサービス「chiica(チーカ)」の提供を開始
～埼玉県深谷市が実施するプレミアム商品券電子化の実証実験に採用～

【参考】IPOアクセラレーションプログラムの状況

||| GA technologies株は全株売却済み。

||| 引き続き新規候補先との接触は高頻度で実施中。

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)Phone Appli	2017.4	クラウドWeb電話帳アプリに代表されるユニファイド・コミュニケーションソリューションの開発・販売	両社のノウハウを統合したサービス提供及び共同マーケティングによる拡販推進	NTTコミュニケーションズ(株)に全株式を売却済(2018.8)
(株)GA technologies	2017.12	AIを活用した不動産業務支援ツール、流通プラットフォーム等の開発・運営	主にAI領域における相乗効果	2018.7東証マザーズ上場(全株市場にて売却済み)
(株)ヘッドウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションやロボット用コミュニケーションAIプラットフォーム構築、スマホやIoTデバイスの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合したサービス提供及び共同マーケティングによる拡販推進	継続保有
(株)ボイスタート ※三井物産(株)との共同出資による新会社設立	2018.7	シニア世代向けに音声AIスピーカーを利用したサービス(日常生活や家族・地域コミュニティとのつながりサポート等)を開発・提供	両社のノウハウを統合したサービス・事業開発、及び公共・地域創生関連事業での相乗効果	鎌倉市と実証実験に関する協定を締結(2018.9)し、2019年の本番サービス開始を目指す(継続保有)
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、法人向け双方向SMS「AOS SMS」等、B2Bモバイルコミュニケーションサービスを提供	AIを利用したパブリックセクター向け業務効率化サービスの推進と事業開発	継続保有
(株)識学	2018.9	人の意識構造を研究した「意識構造学」をベースにした組織マネジメント理論「識学」を使った組織のパフォーマンス向上サービスを提供	両社のノウハウを統合したサービス提供及び共同マーケティングによる拡販推進	2019.2.22に東証マザーズ上場(継続保有)

第1四半期 概況

今後の展望

今後の展望

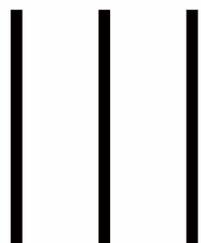
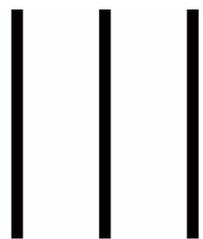
III 別資料の中期計画参照。

中期計画
【DJ1】

- III 2019.9期～2021.9期を対象とした
中期計画を整理・発表
(別資料にて)

ご注意

- III この決算説明資料（以下「本資料」といいます。）には、当社の将来における財政状況及び経営成績並びに当社を取り巻く事業環境及び規制環境に関する当社の計画、見解及び現時点における見通しに関する将来予測情報が含まれています。かかる将来予測情報は将来の事象を保証するものではなく、本質的にはリスクと不確実性を内包するものであり、実際の結果は様々な要因によりかかる将来予測情報において示されているものと異なる可能性があります。これらのリスクと不確実性のため、投資家はかかる将来予測情報に依拠すべきではなく、また、当社は将来の事象または結果に合わせてかかる将来予測情報を更新または訂正する義務を負わないものとしします。
- III 本資料は有価証券の取得または購入を募集しまたはその申し込みを勧誘するものではなく、本資料またはそれに含まれる情報はいかなる契約または義務の根拠となるものではありません。投資家及び潜在的投資家は当社の事業及び財政状況に関して独自の調査及び判断を行うものとしします。本資料は当社の有価証券を推奨するものではありません。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

